

令和 6 年度 情報政策課の主な事業

一般会計

愛知県自治体共同情報化事業

予算額 16,355 千円

目的

あいち電子自治体推進協議会において、県と市町村が共同して電子自治体の推進を図る。また、県と市町村が協力して高度なセキュリティ対策を講じる。

主たる内容

電子申請・届出システム、L G W A N等の運用と、共同セキュリティ監査を行う。インターネット接続口の集約及びあいち情報セキュリティクラウドへの接続を行う。

一般会計

システム等管理事業

予算額 123,658 千円

目的

情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。
情報システムを情報共有基盤上で管理することにより、システム運用における効率化を図る。

主たる内容

電子計算機とその周辺機器の運用・保守管理、業務データの保管及び業務システム間連携や番号制度での情報連携を実現するデータ連携基盤等の管理を行う。

一般会計

OA管理事業

予算額 131,079 千円

目的

内部事務支援システムやパソコン等を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。

主たる内容

グループウェアシステム及び内部事務支援システム等の運用管理や、機能拡充を行うとともに、作業用パソコンを更新する。

一般会計

ネットワーク等管理事業

予算額 55,823 千円

目的

情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。

主たる内容

L G W A N接続系、マイナンバー利用事務系及びインターネット接続系ネットワーク等の運用管理や保守管理を行う。

一般会計

番号連携システム改修事業

予算額 71,500 千円

目的

システム標準化への対応と情報処理を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。
既存の各業務システムを活用し、システム標準化で利用頻度が低下する、各業務情報連携用データベースである共通基盤を廃止し、システム運用における効率化を図る。

主たる内容

現行の番号連携システムを標準化に即したシステムへ更新するとともに、データ連携共通基盤を廃止する。

令和 6 年度 情報政策課の主な事業

一般会計

ガバメントクラウド環境設定事業

予算額 31,500 千円

目的

システム標準化への対応と情報処理を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。

国が整備するガバメントクラウド上の標準準拠システムを利用し、システム運用における効率化を図る。

主たる内容

標準準拠システムで必要となるガバメントクラウド上のサーバ環境の整備及び庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続するための各種環境設定を行う。

一般会計

I C T 活用推進事業

予算額 38,669 千円

目的

社会情勢が大きく変化する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、新しい情報技術の活用を推進し、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を図る。

主たる内容

I C T 技術を活用したシステムの運用管理及び保守管理を行う。ChatGPTの導入やデジタル人材育成研修を実施する。また、情報セキュリティポリシー改訂業務を行う。